

## 経済情勢

# 概観

### 1. 世界的金利高傾向に内外金利差縮小

『通貨政策の復活』以来金利は国により程度の差こそあれ金融の調節弁としての重要な地位を回復したが、世界的な好況の持続は多くの国々における顕著な金利水準の上昇を招いている。

まず米国では、公定歩合が1955年4月の1.5%から数次の改訂により、本年8月(一部連銀は4月)には3%に引上げられ、この間、市中銀行貸出のプライム・レート(一流銀行の優良企業に対する短期無担保貸付で、1950年には2%)も3%から4%に上昇、23年振りの高金利と言われている。またカナダでも米国とほぼ同じ動きがみられ、公定歩合は1955年2月の1.5%から本年8月の3.25%に、市中銀行貸出のプライム・レートは同期間に4.5%から5.25%にそれぞれ上昇した。英国では公定歩合が1954年5月の3%から本年2月の5.5%まで3回引上げられているので、市中銀行の一般貸出金利は現在6.5~7.5%程度とみられる。1954年5月の3%から3回にわたり公定歩合を5.5%にまで引上げた西ドイツは、一応の成果を取めて、この9月6日反対に公定歩合を5%に引下げたが、この間市中貸出金利は1954年5月の7.75%から本年8月の10%に上昇している。このほか1954年以降公定歩合が引上げられたオーストリア、ベルギー、オランダ、デンマーク、フィンランド、ノールウェー、スウェーデン、トルコ、ニュージーランドなどの国々においても当然市中金利の上昇が起つているものとみられ、また例外的に公定歩合が据え置かれているフランス、イタリアなどでは実際の市中金利がもともと相当高い水準にあることも注意する必要がある。

一方わが国の市中金利の中心は1949年の2.8銭(10.2%)をピークとして最近では2.1銭(7.7%)に低下しており、内外の金利差がかなり縮小したことは否定し得ない。

### 2. 国内経済は実体面に隘路

6月から7月にかけて横ばいに転じた物価は、8月に入り再びかなり目立つた上昇をみせた。こ

の間鉄鋼をはじめとする基礎生産財の強調と消費財を中心とした弱含みという硬軟二様の動きはいよいよ顕著となつたが、強調面では依然たる設備投資需要の旺盛に供給力が追いつかず、最近では生産の隘路が鉄鋼のほか電力や輸送力にもおよびつつあるのに対し、軟弱面といつても需要そのものは伸びており、頃来の設備投資の生産力効果が漸次現われて需給が著しく緩和されたものの、まだ採算ペースにはさしたる影響を与えていない。このような経済の不均等発展の原因はもちろん昨年来の急速な経済成長に帰せられるが、実体面の隘路が開閉されぬままに企業の投資意欲が一般にますます積極化している点は問題であろう。なお7月赤字を示した国際収支は8月に入り輸出の好調と輸入増勢一服から僅少の赤字にとどまつた。

一方金融情勢は依然小締りに推移しているが、それについては財政面の事情もさることながら市中銀行の貸出が引続き大幅の増加をみせていることを逸し難い。特に設備資金貸出及び商社貸出が目立っているが、これまで主として自己資金に依存してきた大企業筋の設備投資が再び銀行借入依存傾向を濃化してきていること、商社貸出も大企業中心となりその在庫保有力を強めていることなどは実体経済面の動向とからみ注目を要しよう。もつともこのところ市中貸出金利も足ぶみ模様となり、また金利低下見越しから手控えられていた社債の発行が9月にはかなりの増勢を示すに至つたことなど、当面の金融情勢には微妙な変化が現われてきている。

### 3. 非集中通貨の為替相場自由化

為替自由化の一環としてかねて予定されていたLUAの廃止は8月16日より実施に移されたが、さらに9月10日には非集中通貨である西独マルク、スウェーデン・クローネ、カナダ・ドルおよびスイス・フランの相場がIMF登録平価もしくは米ドルに対する市場実勢相場による裁定相場の上下各1%の範囲内で自由化されることとなり、為替正常化への一歩を進めた。